

# 中小企業の活力強化・地域活性化のための規制・制度改革の意見50〔概要〕

平成25年5月15日  
日本商工会議所

## 基本的考え方

- 日本経済再生のためには、中小企業の生産や投資の拡大が地域経済を活性化させ、さらに経済の再生に結び付く「好循環」の確立が必要である。その原動力は地域経済と雇用を支える中小企業であり、中小企業を柱に据えた成長戦略を策定・実行すべきである。同時に、中小企業が活躍するフィールドである地域の活性化も不可欠である。
- 中小企業の活力を引き出し、成長が期待される分野への進出やイノベーションを促進するとともに、成長分野への労働移動を円滑に進めるため、その妨げとなる現行の規制・制度をゼロベースで見直し、労働規制の緩和を含め、大胆な規制・制度改革を断行すべきである。
- このため日商では、「中小企業の活力強化」と「地域活性化」の視点に立ち、各地商工会議所の会員企業等から、規制・制度改革を希望する現場の生の声をヒアリングし、意見を取りまとめた。
- 中小企業や地域においても自らイノベーションに取り組み、自助努力によって未来を切り開いていくことはもちろんだが、政府においては思い切った異次元の規制・制度改革の断行により、地域の再生・活性化と中小企業の成長を強力に後押しすべき。

## I. 政府(規制改革会議等)における検討分野について

	1. 健康・医療	2. エネルギー・環境	3. 雇用	4. 創業、その他経済再生に資するもの
(1) 確実に実施すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>①医療機器と医薬品の規制の分離と中小企業の医療機器分野への参入促進</li> <li>②健康食品における効果・効能表示の容認</li> <li>③保育事業への株式会社等の参入促進</li> <li>④待機児童問題解消のための保育所設置基準の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①石炭火力発電所早期建設のための審査基準の合理化・明確化</li> <li>②発電設備にかかる電気主任技術者の外部委託承認範囲の拡大</li> <li>③国際先端テストを活用した水素スタンドや充電スタンド設置にかかる保安規制等の早期見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①解雇が無効であった場合の労働者救済措置の多様化</li> <li>②同一派遣先への派遣期間の制限や日雇派遣禁止等の見直し</li> <li>③中途採用市場の活性化のための有料職業紹介事業の規制緩和</li> <li>④人材マッチングの件数を増やすためのハローワークと民間企業の一体的取組みの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域ブランドづくりを促進するため地域団体商標出願人への商工会議所等の追加</li> </ul>
(2) 追加して検討すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>①医薬品のドラッグ・ラグ解消のための民間審査機関の設置</li> <li>②株式会社の医療機関への参入の容認</li> <li>③医療サービス向上のための医療法人による広告の自由化</li> <li>④介護労働者の作業に対する重量制限の導入</li> <li>⑤看護師試験、介護福祉士試験における外国人の合格率向上対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①国際先端テストを活用したPCB廃棄物処理コスト引き下げのための処理対象基準の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①有期契約労働者の雇用継続を可能とするための無期転換申込権を発生させないルール等の導入</li> <li>②中小企業等におけるインターンシップを通じた人材採用の容認</li> <li>③高度外国人材の受け入れ拡大のための基準の緩和や優遇措置の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①訪日外国人観光客のニーズに合わせた先端的な免税制度の導入</li> <li>②訪日外国人観光客拡大のためのビザ発給要件の緩和と出入国手続きの迅速化</li> <li>③株式会社による農業参入と農地直接所有の容認</li> <li>④国際先端テストを活用した化学系ベンチャーの事業化の障害となる危険物取扱い規制の緩和</li> </ul>

## II. 中小企業の活力強化と地域活性化を促進する分野について

### 1. 地域の再生・活性化を後押し

#### (1) 商店街の魅力向上と中心市街地の賑わい回復

- ①歩行者天国など地域活性化イベントで道路を使用する際の許可基準の明確化
- ②屋外で飲食物を提供するイベントなどの広域開催を容易にするための食品営業許可基準の弾力的運用

#### (2) 売上拡大と地域経済循環の回復

- ①プレミアム(付き)商品券発行拡大のための保証金供託制度の見直し
- ②風営法における飲食業の終業時刻の繰り下げ

#### (3) 観光の振興

- ①観光遊覧船や屋形船などの新航路開設手続きの簡略化と航行プランの自由度拡大
- ②観光客の回遊性向上等のための小型特殊車両にかかる基準等の見直し
- ③外国クルーズ船の日本領海内でのカジノ営業の容認
- ④特別史跡を活用した国際観光拠点化のための現状変更の制限に関する許可基準の緩和
- ⑤観光によるまちおこしのため旅行業登録を行う際に必要となる営業保証金の免除

#### (4) 強い農林水産業づくり

- ①耕作放棄地を農地のまま有効活用する場合の手続きの簡略化
- ②地域の状況に合わせた臭気規制への見直し

#### (5) 地域の成長を支える基盤づくり

- ①行政施設や公共空間等で手軽にアクセスできるWi-Fi環境の整備
- ②安全・安心なまちづくりのための市街地における防災機能の向上
- ③立地特性を活かした流通業務団地を整備するための施設用途の拡大
- ④物流業の実態に合わせた駐車規制への見直し
- ⑤地域の活性化を担う商工会議所に対する規制の緩和

### 2. 中小企業の成長の促進

#### (1) 中小企業の創業・起業・ベンチャーの支援

- ①店舗がなくても開業を可能とする理容師法、美容師法の店舗規制の見直し
- ②地下海水と真水(井戸水)の規制の分離
- ③消防ホース結合差込金具の規格の統一

#### (2) 海外展開と国際競争力の強化

- ①特許審査の迅速化とスーパー早期審査の対象拡大
- ②外国人を雇用するための在留資格変更許可審査の迅速化
- ③製品の不具合などで同じ輸入元に輸出する際の許可申請手続きの免除

#### (3) 経営力の強化

- ①地域特産品を原料とする焼酎の製造を可能とするための酒造免許制度の見直し

#### (4) 雇用の拡大

- ①高校新卒者の就労促進のための運転免許制度の見直し

### 3. 行政・財政運営の効率化

#### (1) 行財政改革・補助金・委託費等

- ①国・自治体の予算執行効率化のための発生主義・複式簿記による会計制度の早期整備
- ②補助金・委託費の複数年化等の制度および運用の見直し
- ③デフレを助長する競り下げ方式の廃止